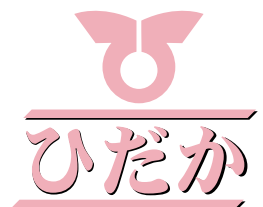




日本の未来はまかせてね！！

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第112号 平成20年1月25日

議会のテレビ中継予算化

19年度補正予算 2p

防災計画の見直しは

一般質問 4p

住民全員が危機意識を

委員会レポート 8p



【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

12月定例会

平成19年第4回定例会は、12月13日から20日までの8日間の会期で開催した。

今回の定例会には、議案15件、同意1件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり可決、同意した。

一般会計

既定の予算額に1438万5千円を追加し、総額37億2177万6千円とする。

主な補正内容

議会中継用カメラ設置工事費350万円、内原・志賀小学校の遊具改修工事費862万円、人事院勧告等による一般職員人件費269万円9千円の増額等。

質疑

問 内原・志賀小学校の遊具改修内容は。

教育課長 全遊具を点検

問 それぞれ学校別の予算枠は。

教育課長 算枠は。



改修予定の遊具

教育課長 内原小学校が421万6千円、志賀小学校が440万4千円である。

問 中山間事業の地区数、総面積と事業の最終年度は。

教育課長

地区数21地区、総面積は67万5888㎡で最終年度は21年度である。

問 有害鳥獣報償金60万円の増額理由と現在の状況は。

教育課長 現在の状況は、サル37匹、イノシシ105頭、タヌキ・アライグマで75頭の捕獲となっている。

教育委員の

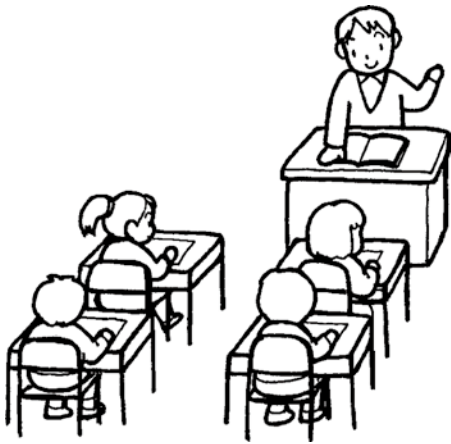
任命に同意



津村 久美子 氏

今回の教育基本法の改正により、委員のうち保護者である者が含まれるようにしなければならぬとされているため、保護者である津村久美子氏を任命するため、議会の同意を求められた。

現教育委員の鶴上桂子氏は、任期満了のため退任された。長い間、大変ご苦労様でした。



条例改正

職員の育児休業等に関する 条例の一部を改正する条例

少子化対策が求められる中、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、長期間にわたる育児と仕事の両立が可能となる一部改正。

問 今回、法改正の特徴は何か。

総務部長 育児をおこなう職員が、職務生活と家庭生活の両立を支援するため、常勤職員のまま1週間あたりの勤務時間を短くすることができる育児短時間勤務制度の導入である。

問 業務に支障はないのか。

総務部長 臨時職員の雇用や、業務の配分等に対応する。

日高町住民公園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

高家下水処理場施設隣接地に公園を設置するため、高家住民公園を加える。

問 この管理はどこなされるのか。

町長 住民福祉課である。



処理場に隣接する高家住民公園予定地

未来をきずく

Q & A いっぽん質問



温泉館海の里「みちしおの湯」について

市ノ瀬 進 議員

町長 さくらにPRする

問 平成12年に開館、入館者が10万人台を突破していたが、平成13年度をピークに平成14から18年度は約9万人台、19年度には8万人台をきるのではないか。

どのようなPRをしていくか

町長 今後入館者を増すためにはどのようなPRをしていくのか。
町長 インターネットや雑誌による紹介、また、ほのぼのの日常によるスタンプラリーの実施やテレビや雑誌、広告等により

問 温泉館の紹介を実施させていきたいと考えている。
問 町内の高齢者の方に券を発行し、温泉館に気軽にに行けるような方法を考えては。
町長 担当課の方とよく検討し、どのような方法で実施していくか、十分検討していきたいと考えている。

問 今後入館者が増すためにはどのようなPRをしていくのか。
町長 インターネットや雑誌による紹介、また、ほのぼのの日常によるスタンプラリーの実施やテレビや雑誌、広告等により
問 全職員に回数券の購入をお願いしては。
町長 今後課長会を通じて職員に協力をお願いしていきたい。
問 平成12年当時より、燃料費また水道料金も大幅な値上がりをしている。入湯料金は、現在のままで良いか、値上げは考えていないのか。



町長 燃料費の高騰による負担額の増加は運営上大きな影響を及ぼしているが、そのため日高管内の同類施設の関係者との話し合いも含め検討を行ってきた。
今のところ他町では、公共施設の性格上、直ちに利用料を値上げする考えはない。
問 温泉館海の里の開館時は福祉事業の一環であると言いつながら、4年ほ

ど前より観光事業に変更している。
今後「指定管理者制度」等委託を考えていないか。
町長 18年度より、臨時職員に変更したため、大幅に持ち出しが縮減でき、成果も出ていることから今のところ町直営の現体制で運営を行って行きたいと考えているが、今後運営について十分に検討していく必要がある。



楠 新一 議員

地域防災対策

町長 危機感をもって万全を期す

問 能登半島沖地震の教訓として、地震防災対策は、あらゆる

町長 そうならないよう色々な検討を重ね全力を挙げて取り組んでいる。

問 一刻を争う場合の対策は十分できているのか。

町長 防災計画は地勢にあった計画でなければならぬ。特に海岸部においては、9集落を結ぶ道路は唯一県道御坊由良線のみである。これが寸断されれば集落はたちまち孤立する。

問 防災計画は地勢にあった計画でなければならぬ。

町長 減災対策の設定、災害対策本部体制の見直しなど、町の警戒体制等を見直すことが主な項目である。

問 平成9年に地域防災計画が策定され、本年度見直し中ですが、近い将来必ず起こるであろうとされる東南海、南海地震、今回の見直しの中で大きな修正はあるのか。

町長 減災対策の設定、災害対策本部体制の見直しなど、町の警戒体制等を見直すことが主な項目である。



災害時用資機材

町長 毎年1回防災週間に合わせて、職員非常召集、消火訓練、応急手当講習を実施している。

問 自主防災組織について、現在町内10地区で設立されているが、今後全地区で設立されるよう努力する。

町長 自主防災組織については、現在町内10地区で設立されているが、今後全地区で設立されるよう努力する。

問 行政は町民の生命・財産を守ることが最大の

町長 行政は町民の生命・財産を守ることが最大の

問 学校では年2〜3回

町長 学校では年2〜3回

問 今後危機感をも

町長 今後危機感をも

問 学校では年2〜3回

一次産業への取り組み

問 農漁業が年々衰退して行くという事は、町の活力も減退し、日高町が衰退して行くことである。この第一次産業について、どう認識されているのか。

町長 重要であり、あらゆる面での活性化のため、全力を挙げて取り組んでいる。

問 高齢化、後継者不足と厳しい現状に対し、経営の合理化、強いては地域の活性化を図るため、地域での連帯意識を高め、個人経営から集団経営、

町長 重要であり、あらゆる面での活性化のため、全力を挙げて取り組んでいる。

問 高齢化、後継者不足と厳しい現状に対し、経営の合理化、強いては地域の活性化を図るため、地域での連帯意識を高め、個人経営から集団経営、

町長 重要であり、あらゆる面での活性化のため、全力を挙げて取り組んでいる。

町長 重要であり、あらゆる面での活性化のため、全力を挙げて取り組んでいる。

問 遅れているソフト面での産業振興に積極的に取り組むため、産業振興担当を何名か専門に設けられてはどうか。

町長 遅れているソフト面での産業振興に積極的に取り組むため、産業振興担当を何名か専門に設けられてはどうか。

町長 遅れているソフト面での産業振興に積極的に取り組むため、産業振興担当を何名か専門に設けられてはどうか。

町長 遅れているソフト面での産業振興に積極的に取り組むため、産業振興担当を何名か専門に設けられてはどうか。

後期高齢者医療制度、中止・撤回を 町長 心痛む思いだが...

西岡 佳奈子 議員



問 国民健康保険から脱退して後期高齢者医療へ移る人数は。

税務課長 現在の国保被保険者3256名のうち75歳以上823名が移行する。

問 国保税収のうち資産割額の減収見込みは。

税務課長 資産割への影響の試算では、40%程度減収が見込まれる。

問 所得割税率の上がる可能性は。

税務課長 上げざるを得ないと思われる。

問 これまで75歳以上の
人に対しては資格証の発行（医療保険証の取り上げで窓口負担が10割となる）はできなかった。

これからも、保険料を滞納せざるを得ない状況にある人に資格証発行はすべきではない。

町長 法律で発行することが定められた。

滞納者の生活状況を把握し、広域連合と十分協議して、発行について決定したい。

問 75歳以上の人について、1ヵ月あたりの治療の上限を設ける方向で診療報酬の検討が進んでいる。

この「包括払い制度」は問題だと思うが。

町長 現在、国において検討されているが、高齢者の方が高度の医療が受けられるよう、その状況を見守りたい。

問 基本健診はどう変わる。

健康福祉課長 後期高齢者医療保険（75歳以上のすべての人）、健保（家族も含む）加入者は医療機関での個別健診となる。

国保加入者は地域での集団健診と医療機関での個別健診となる。

問 保険料や医療の中身の問題等さまざまな問題がある。

やはり今、中止・撤回をすべきだと考えるが。

町長 高齢者福祉を預かる者として心痛む思いで一杯である。

しかし、国が定めた施策や法律は遵守しなければならぬ。

日高高校附属中学校の影響は

問 4月、県立日高高校に附属中学校が開設される。

日高郡市の6年生の児童数（844人）と附属中学校の定員（80人）を考えると、1割弱の児童が附属中学校へ入学することが見込まれる。

日高中学の学級編成や児童生徒に与える影響等どのような問題意識をもたれているか。



日高高校に県立中学校が開設される

教育長 3クラスから2クラスになることも考えられる。

中学校に対して「特色ある学校づくり」「生徒にとって魅力ある学校づくり」を指導している。

問 今後の学校での取り

組みに対して予算的なバツクアップを。

教育長 育委員会から要請があれば、十分検討したい。

意見書・請願

地方の道路整備の促進と財源確保を求める意見書 可決

道路は最も基本的な社会的な基盤であり、当町にとつては、道路に対する依存度が高い中、

② 大規模災害における緊急輸送機能を確保すること。
 ③ 遅れている地方の道路整備を促進するため道路特定財源諸税の暫定税率を10年間延長することにも、受益者負担の趣旨にそぐわない一般財源化や転用をすることなく、

すべて道路整備を推進するために充てること。

このような実情に鑑み、今後とも地方にとつて必要な道路整備が、より一層推進されるよう、次の事項について留意されるよう強く要望する。

① 活力ある地域づくりを推進するため、道路網整備の実情に配慮し、地方が真に必要な道路整備を遅らせないこと。

反対討論

西岡 佳奈子 議員

地方の道路整備は今後も促進されるべきであり、その財源確保は国が責任を持つておこなうべきである。しかし、道路特定財源については、制度を堅持していくことが地方の道路整備にはつながらず、無駄な公共事業の財源になる等の問題があることから、意見書に反対する。

採決の結果、賛成多数で可決した。



特定財源に関係ある県道改良工事（原谷地内）

後期高齢者医療保険制度の

中止・撤回を求める請願 否決

〔請願趣旨〕

大変多くの問題を含んでいる後期高齢者医療保険制度は、高齢者に堪えられない高負担を押しつけ、医療から排除するものになりかねません。

つきましては地方自治法第99条にもとづき内閣総理大臣並びに厚生労働大臣に対する意見書を決議していただけるよう請願いたします。

〔請願事項〕

- 1 新たな後期高齢者医療保険制度は中止・撤回すること。
- 2 70歳〜74歳の窓口負担の2割への引き上げをやめること。
- 3 医療に使う国の予算を増やして、高齢者・国民が安心して医療を受けられるようにすること。

賛成討論

西岡 佳奈子 議員

後期高齢者医療制度にはさまざまな問題点がある。この制度が始まることによって、75才以上の人が、地域で安心して医療にかかり、健康な生活を送るための保障がなくなってしまうことから、この請願に賛成する。

採決の結果、賛成少数で否決した。

地震への危機意識を

視察レポート



家屋倒壊現場（平成19年3月25日発生直後）

両委員会は、10月30・31日と石川県輪島市において、地震発生後、「町の復旧・復興そしてさ

らなる発展へ」とのテーマで視察を行った。担当の方から、輪島市の実体験を元に以下のようなお話について、説明を聞いた。

場所以外に3〜4倍にも避難場所が増えることで情報の収集等が大変だ。
⑤ トイレについては、下水管が破壊されると復旧までに相当な日数が必要になり、その間、仮設

- ① 地震発生後、できるだけ早い段階で町として当面どのような対応をするかを広報した。
- ② 情報等については、固定・携帯電話等の使用ができません。また、つながりにくくなることも想定し、無線機を本部および各地区に事前整備しておく。
- ③ 他の自治体との災害協定を結ぶことが、経費の面で負担が軽減される。
- ④ 避難場所としての指定

- ⑥ トイレで対応するが苦情は絶えなかった。
- ⑥ 高齢者要支援マップを作成していたから、一人暮らしや高齢者の方々が行方不明かどうか短時間で把握できた。
- ⑦ マスコミ対策については、立場の違いから生じる様々なトラブル。
- ⑧ 被災者からの様々な不安の中から出る要求・苦情への対応が非常に大変。
- ⑨ 2次災害を防ぐために、建築物危険度判定の実施、リ災証明等発行するため



商店街の状況（平成19年3月25日発生直後）

現時点では地震発生前の約7割の観光客数、売り上げでは半分以下である。
今後の計画は、復旧・復興に当たっては生活の再建を第一に、福祉環境等の充実を図るとともに、道路・上下水道などの都市基盤の整備や伝統産業など、地場産業の再生や地域コミュニティや伝統文化などを一体的に再生していくことが必要となる。

確認をするとともに、防災訓練・避難訓練をあらゆることを想定した中で定期的に実施すること。
また、各種団体・自主防災組織への働きかけ、そして全住民が危機意識を常に持つことで被害を最小限に抑えることができることとめた。

編集後記

謹賀新年

新春を迎え、皆様のご多幸をお祈り申し上げます。

今年から議会中継がテレビで放映されますが、議会たよりも、より身近な情報誌として、ネコに負けないネズミになるよう頑張りますので、今年もよろしくお願い申し上げます。

楠 新一